

2025 年度
事業報告

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

一般財団法人 建設経済研究所

I. 調査研究活動

1. 建設投資に関する調査研究

(1) 建設投資の動向

①国内建設投資の動向、都道府県別・四半期別建設投資見通しの推計

建設経済モデル等を使用し、当面の建設投資について、政府建設投資、民間住宅投資、民間非住宅投資（非住宅建築投資・土木投資）、建築補修（改装・改修）投資の分野別に、その規模、伸び率等を予測する建設経済予測を実施し（2025年4月、7月、10月及び2026年1月）、都道府県別の建設投資を推計した。また、建設経済モデルにおいて経済指標の変化が建設投資に与える影響を調べるため、感度分析のシミュレーションを行った。

②建設市場の中長期見通しの推計手法の検証

当研究所でこれまで実施した国内建設投資の中長期的な見通しの推計手法において、2024年度の政府建設投資、民間住宅建設投資、民間非住宅建築投資についての検証に続き、2025年度は民間土木投資、民間建築補修投資、維持・修繕についての検証を行い、今後の課題を抽出した。

2. 社会資本整備に関する調査研究

(1) インフラ維持管理における広域連携・共同化等新たな取組

「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の考え方にに基づき、インフラ維持管理における広域連携・共同化に取り組んでいる地方自治体の事例把握のために、奈良県、広島県三原市、三重県明和町について現地調査を行い、先行事例の課題と今後の展望を明らかにした。

(2) 能登半島地震の復旧復興の現状と地域建設業の対応・課題

能登半島地震の復旧復興に際し、地元の建設業協会、建設企業がどのように対応したかについて現地調査を行い、地域建設業の果たした役割に着目しつつ、課題と今後の課題について調査を行った。

3. 建設産業に関する調査研究

(1) 2024年問題による業界の変化と新たな課題

2024年からの時間外労働規制の強化に関し建設企業にアンケート調査とヒアリング調査を実施して、対応状況を把握した。2024年問題は大きな混乱こそ招かなかったものの建設業界の構造的課題を改めて浮き彫りにしており、今後の影響と提言を取りまとめた。

(2) 中小建設企業の抱える諸課題の解決策

電子商取引・手形廃止等が取引に及ぼす影響を把握するため中小建設企業にアンケート調査・ヒアリング調査を実施した結果、電子システムの導入や約束

手形の電子移行において、電子化に対する企業のハードルが高いことを明らかにした。また、建設業の課題解決策としてのM&Aについて、M&A仲介を行う団体、企業に取材を行い、動向を調査した。

(3) 建設企業の経営財務分析と資金調達等

建設業の経営状況を明らかにするため、全国的に事業展開している主要建設会社40社の決算分析を行った(2025年6月、12月)。また、コロナ関連融資の返済状況等を含め建設業の経営財務指標の分析を行うとともに、金融機関の建設業への貸出動向、建設業の資金繰り動向等について調査した。

4. 建設労働に関する調査研究

(1) 建設業の人材育成のための職業訓練に関する調査研究

「採用」と「職業訓練」の2つの視点での「人材確保」に関する調査を行い、専門工事会社の採用に関する取組や課題等の実態把握を行うとともに、職業訓練校の取組や課題等の実態把握および今後の教育訓練のあり方について提言を行った。

(2) 建設技能労働者の雇用の流動化や働き方の実態把握に関する調査

建設技能労働者の雇用の流動化について、転職という雇用の移動と公的な需給調整事業、応援等という労働力の移動とに分けて体系的に整理するとともに、アンケート・ヒアリング調査により働き方や流動化の実態を調査した。

(3) 建設業における女性経営者・女性管理職がもたらす影響と女性管理職等の増加策

建設業界における女性管理職割合を他産業と比較するとともに、女性活躍推進策について建設産業・他産業を問わず現状をヒアリング調査し、女性活躍促進の取組は、組織に生産性向上、人材確保・定着をもたらすこと、企業全体にとって好影響をもたらすことを示した。

5. 地方創生に係る調査研究

(1) 地方創生を担う建設業の取組に関する調査

アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、地方創生における地域建設業の役割を整理し、地域総合マネジメント産業としての重要な存在であることを示した。

6. 海外関係に係る調査研究

(1) 技能労働者の送出し国の現況調査

建設技能労働者不足が深刻化する中、中長期的な送出し有望国として、カンボジア・バングラデシュに出張し、現地政府・送出し機関等に取材調査を行い、

送出し国としてそれぞれの国を評価し、併せて送出し国からみた我が国の強みと弱みを整理した。

7. その他の受託調査

上記のほか、

「多能工に関する調査」

「『地域建設業における監理技術者数の現状と将来の増減予測並びに技術者確保へ向けた受発注者の取組』に関する調査」

「建設業を対象とする民間事業者によるマッチング事業の実態調査」

「人優先のまちづくりのための道路空間の整備について（整備事例の収集・体系化）」

等を実施した。

II. 海外との交流等

1. アジアコンストラクト会議

第28回アジアコンストラクト会議が「スマートコンストラクション」をテーマに9月25日に韓国ソウルで開催された。当研究所からは5名が参加し、テーマについて発表し、各国と意見交換を行った。

2. 日韓建設経済ワークショップ

第30回日韓建設経済ワークショップを5月28日～30日に日本大阪で主催し、韓国の研究機関と、経済動向、社会資本整備、建設産業の状況等について意見交換を行った。

III. 広報活動等

1. 「建設経済レポート No. 78」の公表、報告会の開催

2025年度調査研究成果をまとめた「建設経済レポート No. 78」を2026年3月に公表し、同月23日にレポート報告会を会場とwebの併用形式で開催した。また、報告会の動画を公式YouTubeチャンネルから視聴できるようにした。

2. 講演会の開催

建設経済研究所講演会を会場とWebとの併用形式で開催した（2025年12月5日）。

演題：「AI時代のキャリア再設計とリスクリング」

講師：東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授 柳川範之氏

3. 調査研究成果の発表等

調査研究成果について、記者発表、資料配布、ホームページへの掲載を行った。

- ①建設経済モデルによる建設投資の見通し（2025年4月、7月、10月、2026年1月）
- ②研究所だより（各月）
- ③主要建設会社決算分析（6月、12月）

4. 研究会の開催等

国土政策、建設業行政の動向等に関し、国土交通省の行政担当者等を招いて、研究会等を開催し意見交換を行った。

以上

附属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。